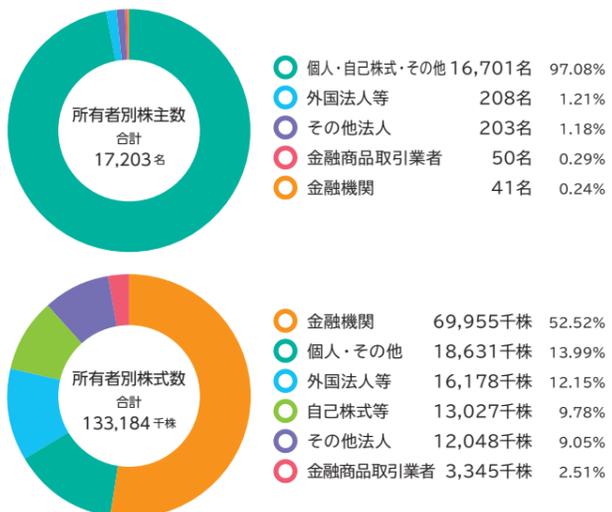


株式情報/会社情報 (2022年10月31日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株  
 発行済株式の総数 133,184,612株 (自己株式 13,026,004株を含む)  
 株主数 17,203名

■株式分布状況



■会社概要

会社名：クミアイ化学工業株式会社  
 設立年月日：1949年6月20日  
 資本金：4,534百万円  
 事業内容：殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売  
 有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売  
 従業員数：1,832名(連結) (2022年10月31日)  
 本社所在地：〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	持株比率(%)
全国農業協同組合連合会	26,527	22.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,330	11.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,852	6.53
農林中央金庫	6,117	5.09
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.72
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	2.30
日本曹達株式会社	1,928	1.60
第一生命保険株式会社	1,660	1.38
日本生命保険相互会社	1,597	1.32
THE BANK OF NEW YORK 133652	1,495	1.24

(注) 1. 持株数、持株比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は自己株式13,026,004株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。  
 3. 持株比率は、自己株式(13,026,004株)を控除して計算しております。

株式メモ

事業年度：11月1日から翌年10月31日まで  
 定時株主総会：毎年1月中  
 株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先(郵送先)：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 基準日：定時株主総会については10月31日、その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日  
 公告の方法：電子公告により行う公告掲載URL  
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>  
 (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関する手続き等について  
 当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

- お手続き窓口およびお問合せ先
- まだ受け取ってられない配当金の受領に関するお手続きおよびそのご照会
  - 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
  - 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会
  - 株主さま宛郵便物の発送と返戻に関するご照会
  - 特別口座に関する各お手続きおよびそのご照会

お手続き窓口 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口  
 お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 各種お問合せ 0120-232-711

インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又は、お問合せをお願いします。

IR情報を当社ホームページでご覧になれます。  
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>  
 クミアイ化学工業

# Letter

第74期 株主通信 2021年11月1日 → 2022年10月31日

vol.10

Top Message

世界の食料の安定生産に貢献し、企業価値向上を目指す

Business Topics

中期経営計画の進捗

Focus On クミカ

第4回 化学研究所を知る

Create the Future  
 ~新たな可能性へのチャレンジ~



代表取締役 社長

高木 誠



## 第74期を振り返って いかがでしたか？

### 前年比で大幅な増収増益に

事業全体で原材料費高騰の影響を受けたものの、農業及び農業関連、化成品の両事業において出荷増となったことに加え、為替レート(対ドル)の円安進行により前年比で大幅な増収増益となりました。農業及び農業関連事業では、海外向けの畑作用除草剤アクシーブ、国内向けの水稲用除草剤エフィーダ、水稲用殺菌剤ディザルタを中心に自社開発剤の販売が増加しました。特にアクシーブは優れた性能が市場で評価され、業績を大きく牽引しました。また、国内においては、昨期奪還した水稲一発処理除草剤のシェアNo.1の座を2年連続で維持しました。化成品事業では、塩素化事業のアラミド繊維原料、精密化学品事業のビスマレイミド類の需要が高く、販売が好調に推移しました。

## 社長ご自身が感じられた**成果**や**課題**は？

### サステナビリティ経営を推進

2022年10月期(第74期)は、サステナビリティ経営の推進を強く打ち出し、経済的価値と社会的価値の両立を図るための基盤を構築することができました。具体的には、サステナビリティ基本方針の策定に加え、サステナビリティ推進委員会などの組織体制や会議体の整備を進め、さらに、マテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。今後、クミアイ化学グループとしての取り組みをさらに加速していきます。

2021年11月の社長就任後、会長とともに一年をかけて当社の全事業所を訪問し、現場との意見交換を行いました。私自身が現場のことをより実感をもって理解することができたことに加え、従業員にも経営との風通しがよくなったと感じてもらえたと考えています。従業員から、よりよい会社にするための示唆となるような多くの意見を聞くことができ、すでに取り組みを始めた施策にもつながっています。

## 中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

### 「あるべき姿」実現のための事業戦略

中期経営計画では、最終年度(第75期)の経営数値目標を売上高1,260億円、営業利益98億円としていますが、2年目となる第74期に前倒しで目標を達成することができました。第75期では、さらに高い水準の目標を設定し、その達成を目指しています。中期経営計画は、当社が26年後に迎える100年企業を目指すにあたり、20~30年後の「あるべき姿」を視野に入れつつ、事業領域拡大のための種まきを行う時期と位置付け、その実現のために集中的に取り組むべき内容を選抜することで重要方針と重要施策を決定しています。経営数値目標の達成も重要ですが、最も重要なポイントは、「あるべき姿」を実現するための事業戦略を確実に実行することであると考えています。

## 具体的な**課題**や**成果**についてはいかがですか。

### 研究開発力のさらなる強化を図る

アクシーブが成長を続けていますが、物質特許満了に伴い、一部の販売国ではジェネリック品の参入が始まりました。その対策を進めるとともに拡販に取り組み、アクシーブ事業の最大化を目指していきます。今後の成長ドライバーとなるようエフィーダ、ディザルタの海外開発も積極的に進めています。新規パイプラインとしては、微生物農薬「エコアーク」の登録申請を終え、殺ダニ剤「フルペンチオフェノックス」の登録申請を予定しています。これらに続く新規化合物の開発にも精力的に取り組んでいます。2022年10月には、アグリ・コア株式会社の発行済株式80%を取得しました。施設園芸分野での研究開発や微生物資材の製品開発等、シナジーの実現に向け協働していきます。

化成品事業では、コア事業である塩素化事業と精密化学品事業をさらに発展させるため、化学研究所に新たに新素材開発研究室を設置しました。同研究室には、クミアイ化学だけでなく、グループ会社の研究員も配置し、各社がもつ知見やノウハウ、技術を活かした取り組みを進めます。グループ間での連携、外部機関との協働を深化させることで、新規分野の開拓および事業の川下化を目指します。

現在、静岡市清水区に建設を進めている新化学研究所「Shimizu Innovation Park (ShIP)」は、2023年秋からの稼働を予定しています。化学系3研究センターの集約により、効率的な研究開発、イノベーション・新規事業創出を促進し、当社の強みである研究開発力のさらなる強化に取り組んでいきます。

## サステナビリティへの取り組みについてお聞かせください。

### 気候変動などの**重要課題**を**解決**するための取り組みを着実に実行

気候変動については、2022年7月にCDP(世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体)の質問書への回答を実施しました。適切な情報開示が外部機関による当社の評価向上につながっています。2022年11月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、コーポレートサイトで情報の開示を始めました。当社およびグループ会社の温室効果ガス(GHG)排出量の特定を行い、今後の削減目標も設定しています。また、当社は北海道福島町に約640ヘクタールの山林を保有、管理しており、CO<sub>2</sub>を吸収することでGHG抑制にも貢献しています。

環境・健康・安全の確保については、レスポンシブル・ケア推進課を新設し、化学物質の自主管理や労働安全衛生の推進強化を図るなどの対応を進めています。

サステナビリティ経営の強化方針を踏まえ、マテリアリティ(重要課題)の特定も実施しました。新たなマテリアリティは、全社から選出されたメンバーによるワークショップでの議論や外部有識者の意見などを反映しています。今後は優先順位の高いものから着実に取り組んでいきます。

## 世界の食料の安定生産に貢献し、**企業価値向上**を目指す

新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻、急激な為替変動などにより、世界情勢は目まぐるしく変化しています。特に、ロシアのウクライナ侵攻では小麦の価格が上昇するなど、穀物の安定供給がいかに世界の食料問題に大きくかかわっているかが浮き彫りになりました。当社が開発・製造・販売する農薬は、農産物の安定供給に欠かせない生産資材であり、日本のみならず世界の食料の安定生産に貢献しています。このような状況だからこそ、安定した事業を継続し社会全体を支えていくことが当社の使命だと考えています。

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーの幸せを大きくするために企業価値の向上に努めています。持続的な成長に向けた投資とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへの還元を図っていきます。引き続き、変わらぬご支援をお願いいたします。

株主をはじめとしたステークホルダーへのメッセージをお願いします。

# Focus On

## クミカ

第4回  
化学研究所  
を知る

当社の活動は各事業所や従業員一人ひとりの取り組みによって支えられています。各事業所をご紹介するこのコーナーの第4回は化学研究所です。安全で高性能な農薬を開発するための活動をご紹介します。

研究開発

製造

販売

製品としてお客さまへ

創製  
する

評価  
する

製剤化  
する

工業化  
する

研究開発全体については  
第73期通期株主通信に掲載しています。



## 化学研究所とは

### —化学の力で社会のニーズに貢献—

当社は、創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、一貫した研究開発体制で、農産物の安定供給に資する新農薬の創製研究や市場ニーズに即した独創的、高付加価値の製品開発に取り組んでいます。

化学研究所では、技術力と創造力を駆使して、新しい化合物の探索研究・農薬製剤の開発研究・製造プロセスの開発研究を行っています。加えて、高い安全性をもつ農薬開発技術を活かし、医薬中間体・高分子材料等の化成品の研究開発も行っています。そして第74期中間株主通信でご紹介した生物科学研究所や、世界各国の拠点とも連携し、

社会のニーズに対応する製品の研究開発をしています。

化学研究所全体には高い専門性を有した約80名の研究員が在籍し、日々研究に励んでいます。現在、最先端の研究環境の整備も進めており、さらなる技術開発・研究領域の拡大に努めています。



化学研究所所長  
研究フェロー  
藤田 茂樹

## 化学研究所の3つの研究センターの概要をご紹介します。

### 創薬研究センター

農薬開発の出発点となる新たな化合物の探索とその最適化検討を行います。最新の有機合成技術を駆使して新規化合物を合成するとともに、その物理化学性を測定することで環境中の挙動予測などを行います。作用点に対する化合物の親和性やAIから得られる情報も活用し、生物科学研究所と連携して最先端の創薬研究に取り組みます。



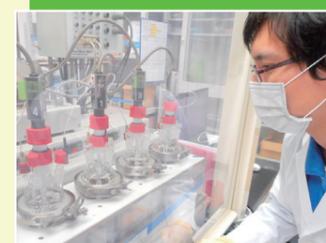
### 製剤技術研究センター

有効成分の性能を最大限に引き出すこと、農家が安心して使用でき省力化に貢献すること、作物や環境に対して安全なこと、これらを兼ね備えた農薬製剤を開発するための研究を行います。生物科学研究所と連携して効果が高く農家の皆さまが使いやすい製剤の開発を目指しています。また、工場とも連携して安全に効率よく製造できる製剤を設計します。クミカ独自製剤である「豆つぶ剤」のように、農薬散布にかかる作業を飛躍的に軽減する独創的な製剤は製剤技術研究センターの研究によって生まれます。



### プロセス化学研究センター

農薬原体となる新規化合物を安全に、そして安価に製造するための製造プロセスの開発研究を行います。研究室から小スケールプラントでの検討を経て、実際の工場での製造のための技術開発と工業化検討を行います。また、設備の設計や廃棄物処理についての検討に加え、医薬中間体や高機能化学品などのさまざまな分野の化成品の開発研究も行っています。



## 農薬Q&A

Q:化学研究所全体で安全で高品質な農薬をつくるためにどんなことをしていますか？

A 化学研究所では、生物科学研究所と連携してさまざまな研究を行い、高い品質と安全性を両立した製品を開発しています。

日本で農薬を販売するためには、ヒトや動物への安全性、環境への影響など70項目以上の評価試験をクリアして農薬登録を取得する必要があります。生物科学研究所が中心となってこれらの試験を行っていますが、化学研究所との連携は欠かせません。生物科学研究所での評価試験データは、すぐに化学研究所にフィードバックされ、両者でのディスカッションが行われます。化学研究所では、これらを受けて創製・製剤・工業化の観点でさらに検討を進め、評価試験をクリアできる化合物・製剤・製法を見出していきます。このようなトライ&エラーが何度も繰り返され、長い年月をかけて、高い品質と安全性を両立した製品が生まれていくのです。



### 新化学研究所「Shimizu Innovation Park(ShIP)」 2023年春に完成予定

静岡県内に点在している化学研究所の3研究センター（創薬研究センター：磐田市、製剤技術研究センター：静岡市、プロセス化学研究センター：富士市）を集約した新化学研究所を静岡市清水区に建設中であり、研究基盤のさらなる強化を図っていきます。AIを活用した創薬や異分野融合によるイノベーションの創出を目指しています。



2023年春完成予定の新化学研究所

## TCFDの提言に賛同 気候変動への取り組みを加速

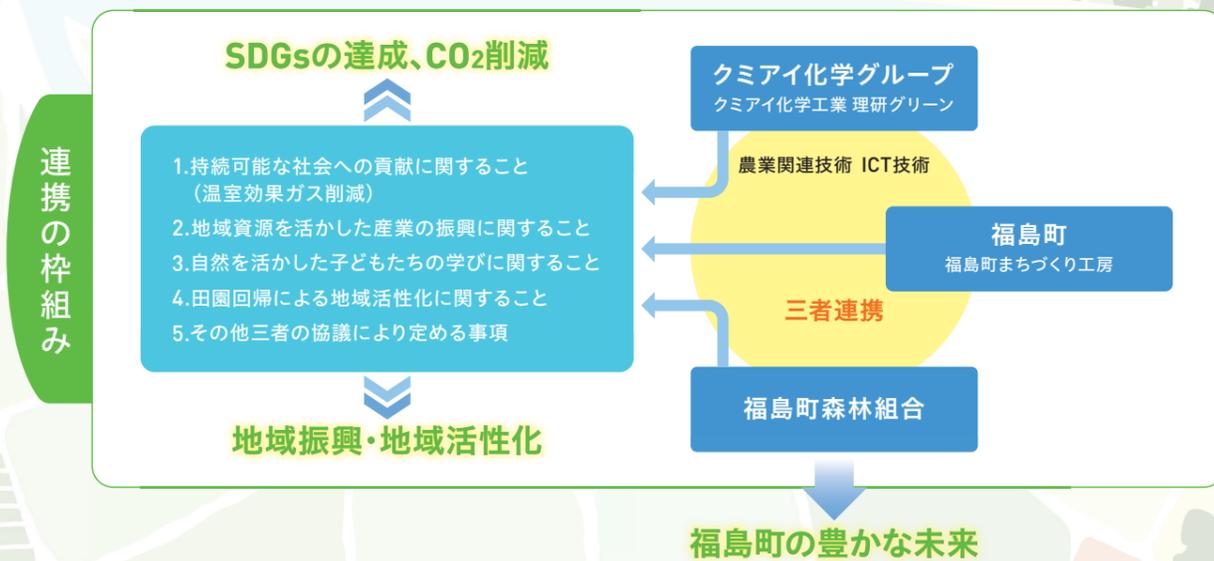
当社は「いのちと自然を守り育てる」をメインテーマとし、農業に欠かすことのできない農業を主力事業として成長してきました。当社の事業は自然環境に密接にかかわっており、地球温暖化に伴う気候変動への対応は企業の経営基盤の持続可能性を確保するための重要課題です。地球温暖化に伴う豪雨や洪水などの自然災害、気温上昇に伴う熱波や干ばつなどの気候変動による悪影響を経営リスクと捉え、脱炭素社会に向けた取り組みに努めるとともに、新たなビジネスチャンスとしての側面も考慮して企業戦略を策定しています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、枠組みに沿って当社の気候変動への取り組みをコーポレートサイトで開示しています。



## 北海道福島町および福島町森林組合との包括連携協定を締結 持続可能な地域社会に貢献

2022年7月、北海道福島町、福島町森林組合と包括連携協定を締結しました。これは、自然豊かな福島町の豊かな未来に向けて、農業関連技術やICT技術等の新技術を活用し、持続可能な社会に貢献するための取り組みを推進するものです。当社は1974年に福島町に約640ヘクタールの山林を取得し、地元の森林組合と契約して維持管理をしています。年間2,400トンのCO<sub>2</sub>を吸収することで温室効果ガスの抑制に貢献しています。農業講習会、小学校での農業やお米づくりに関する出前授業などの活動を始めており、今後も地域資源を活かした産業の振興、教育、豊かな自然環境の保全などとおして地域の活性化を支援していきます。



## アグリ・コア社の株式取得 微生物とITを駆使した独自技術

2022年10月にアグリ・コア株式会社(以下アグリ・コア社)の発行済株式80%を取得し、同日付で非連結子会社といたしました。アグリ・コア社は2007年に設立され、農産物の生産・販売、栽培技術のライセンス、微生物資材の製造・販売、施設園芸用環境制御システムの開発・販売、およびバイオガス発電における消化液循環システムの開発・販売を行っています。微生物とITを駆使した独自の製品や技術を提供しており、わさびの超促成栽培や連作障害を回避できるユニークな技術は、当社グループが挑戦し続けている「世界の食料安全保障」、「環境保全」にも深くかかわる技術です。アグリ・コア社の技術や製品を広く世の中に普及していくことで、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスを提供し、社会の持続的発展に貢献する企業集団を目指していきます。

# 事業報告

## ■ 農薬及び農業関連事業

国内では、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」や「エフィーダ」を含有する水稲用除草剤の販売が好調に推移しました。海外では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が良好な市場環境による需要の増加から出荷が伸長しました。また、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」の欧州向け出荷も順調に推移したことで、前連結会計年度の業績を大幅に上回りました。以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は112,430百万円、前年比23,279百万円(26.1%)の増加となりました。

## ■ 化成品事業

コロナ禍の影響で落ち込んでいたアラミド繊維原料であるクロロキシレン系化学品の需要が回復し、販売が大幅に増加しました。また、電子材料需要の増加に伴いビスマレイミド類等の販売が増加しました。産業用薬品や発泡スチロールの販売は前連結会計年度並みに推移しました。以上の結果、化成品事業の売上高は25,004百万円、前年比4,344百万円(21.0%)の増加となりました。

## 業績概況

農薬及び農業関連事業、化成品事業の販売が好調であり、さらに為替が想定よりも円安に推移した結果、売上高は145,302百万円となり、12年連続の増収を達成しました。営業利益は12,673百万円、経常利益は為替の円安進行に伴う為替差益等により、23,570百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は16,329百万円となりました。なお、当年度の海外向け売上高の割合は56.5%となりました。

